

# マネー・ローンダリング対策に関する研究

研究分野: 金融およびファイナンス関係、国際金融論、金融論

キーワード: マネー・ローンダリング、資金洗浄、テロ資金供与対策、AML/CFT、FATF(金融活動作業部会)

貢献できるSDGsの区分: 16



経営学部 国際経営学科 教授 大澤裕次

教員情報URL <https://sun.ac.jp/researchinfo/osaw-yuji/>

## 研究概要

- ① マネー・ローンダリング(資金洗浄)／テロ資金供与対策(AML/CFT)については、国際組織FATF(金融活動作業部会)の定める基準がグローバル・スタンダードとなっており、各国の金融機関や指定非金融業者・職業専門家は、その遵守が求められる。
- ② わが国に対するFATF 審査は、直近2019 年に行われ、大部にわたる報告書が2021 年8月30 日に公表されている。FATF は、同審査報告書の中で、わが国について、大規模銀行など一定数の金融機関を除くその他の金融機関は、「自らのマネロン・テロ資金供与リスクの理解が限定的である」ほか、指定非金融業者・職業的専門家は、「マネロン・テロ資金供与リスクやAML/CFT に係る義務について低いレベルの理解しか有していない」と厳しく指摘している。
- ③ 筆者は、マネロン・テロ資金供与対策について、FATF 基準の内容と、今後、わが国が取り組むべき課題を研究している。

## 産学連携の可能性(アピールポイント)

- ① 金融機関や指定非金融業者・職業的専門家におけるマネー・ローンダリング／テロ資金供与対策の課題と対応について、産業界と連携して、調査・研究を行うことができる。
- ② 金融機関の窓口等における本人確認強化の必要性等を含め、マネー・ローンダリング／テロ資金供与対策について、県民の啓発事業(セミナー講師等)を産業界と連携して行うことができる。

## 外部との連携実績等

- 筆者は、FATF 第3 次相互審査ラウンドにおいて、2013 年5 月から2015 年7 月まで、財務省国際局企画官として、FATF との国際交渉に当たった。また、金融機関等を対象としたマネー・ローンダリング／テロ資金供与対策に関するセミナーの講師を務めた経験がある。
- 研究成果として、「金融活動作業部会(FATF)を巡る基礎研究」『長崎県立大学論集』第57巻第4号(2024年3月)がある。

[https://reposit.sun.ac.jp/dspace/bitstream/10561/2047/1/v57n4p137\\_osawa.pdf](https://reposit.sun.ac.jp/dspace/bitstream/10561/2047/1/v57n4p137_osawa.pdf)